

# 第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係



# I 一般職関係

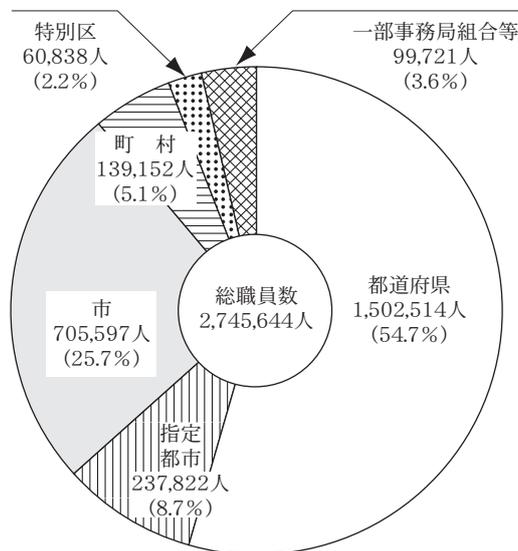
## 一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成25年は前年を16,308人下回る2,757,942人となり、さらに平成26年4月1日現在では、平成25年を12,298人下回る2,745,644人（減少率0.4%）となっている（職員数には、教育長を含む）。

### 1 団体区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を団体区分別にみると、都道府県が1,502,514人で総職員数の54.7%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）705,597人（総職員数に占める割合25.7%）、指定都市237,822人（同8.7%）、町村139,152人（同5.1%）、一部事務組合等99,721人（同3.6%）、特別区60,838人（同2.2%）となっている（図一1）。

図一1 総職員数の団体区分別構成

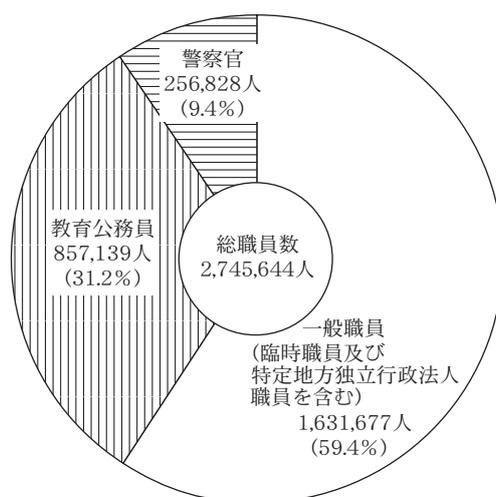


団体区分別の職員数を前年と比べると、都道府県は5,679人（減少率0.4%）、市は4,470人（同0.6%）、指定都市は2,954人（同1.2%）、町村は991人（同0.7%）、特別区は285人（同0.5%）の減少となっているが、一部事務組合等は2,081人（増加率2.1%）の増加となっている（表一1）。

## 2 職員区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を職員区分別にみると，一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み，教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,631,677人で総職員数の59.4%を占め，以下教育公務員は857,139人（総職員数に占める割合31.2%），警察官は256,828人（同9.4%）となっている（図一2）。

図一2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると，一般職員は11,737人（減少率0.7%），教育公務員は1,363人（同0.2%）の減少となっているが，警察官は802人（増加率0.3%）の増加となっている（表一1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	23	1,673,730	81	864,400	91	254,318	111	2,792,448	86
	24	1,655,386	80	863,130	91	255,734	111	2,774,250	85
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
26	1,631,677	79	857,139	90	256,828	112	2,745,644	84	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	23	440,873	77	825,312	92	254,318	111	1,520,503	89
	24	435,303	76	824,479	92	255,734	111	1,515,516	89
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
26	426,847	75	818,839	91	256,828	112	1,502,514	88	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	23	230,088	97	10,640	90			240,728	97
	24	232,317	98	10,633	90			242,950	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
26	227,244	96	10,578	89			237,822	96	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	23	706,956	101	22,347	98			729,303	101
	24	693,240	99	21,936	96			715,176	99
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
26	683,929	98	21,668	95			705,597	97	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	23	139,474	39	4,680	37			144,154	39
	24	137,548	38	4,675	36			142,223	38
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
26	134,536	37	4,616	36			139,152	37	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	23	61,710	81	1,091	101			62,801	81
	24	60,899	80	1,084	101			61,983	80
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
26	59,740	78	1,098	102			60,838	79	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	23	94,629	76	330	63			94,959	76
	24	96,079	77	323	62			96,402	77
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
26	99,381	80	340	65			99,721	80	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。  
2 教育公務員には教育長を含む。  
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。  
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数（教育長を含まない。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職が834,129人（総職員数に占める割合30.4%）と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職601,249人（同21.9%）、警察職256,828人（同9.4%）、高等（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）学校教育職241,394人（同8.8%）等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が38.9%と最も多く、以下一般行政職17.7%、警察職17.1%、高等学校教育職等15.6%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く（指定都市39.1%、市49.1%）、次いで企業職（指定都市18.2%、市11.5%）となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く（町村60.6%、特別区54.4%）、次いで税務職（町村5.8%）及び技能労務職（特別区13.2%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では企業職が5,113人（増加率2.6%）で最も多く、次いで一般行政職が1,315人（同0.2%）となっている。また、減少職員数では、技能労務職が5,735人（減少率5.1%）で最も多く、次いで看護・保健職が4,715人（同5.0%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

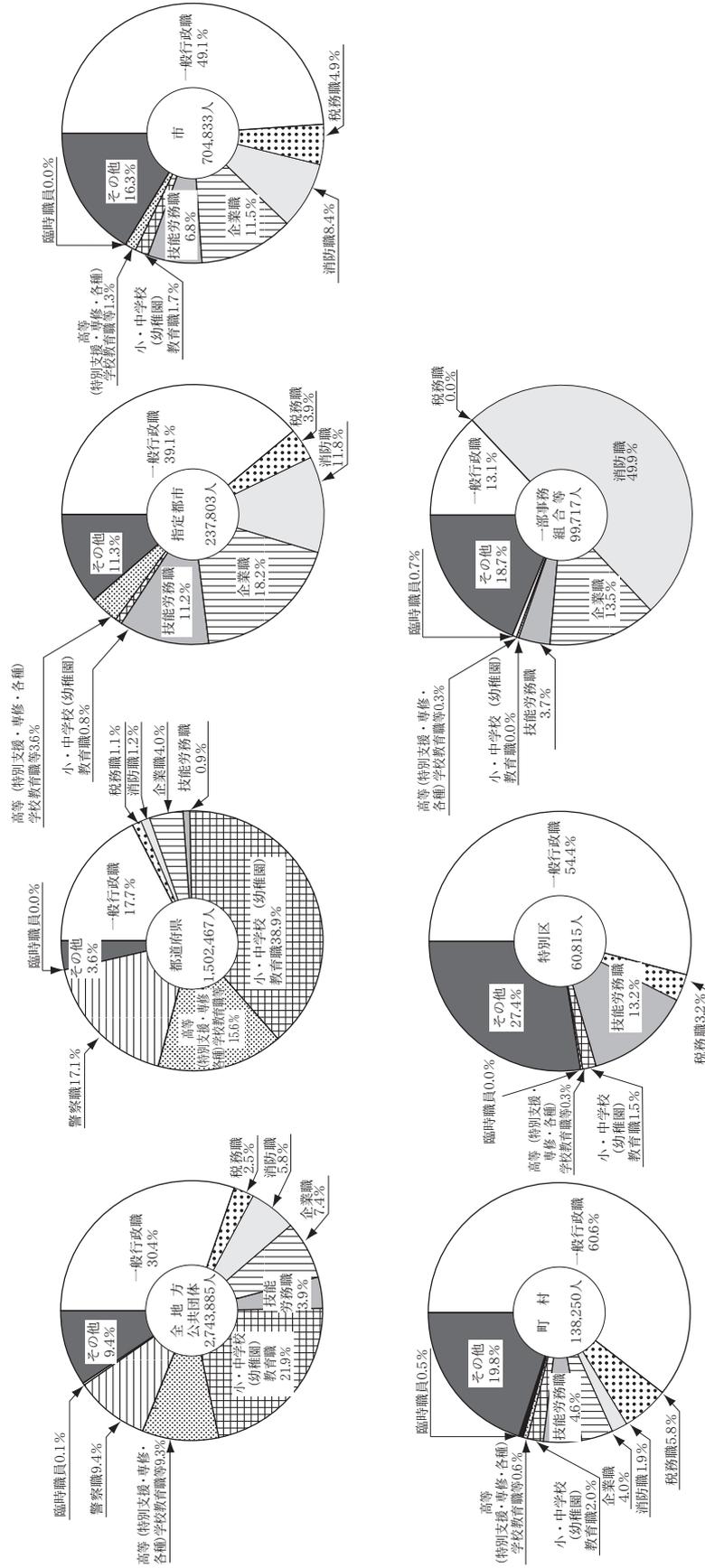
（単位：人・%）

区 分	平成26年		平成25年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,743,885	100.0	2,756,186	100.0	△12,301	△0.4
一 般 職 政	834,129	30.4	832,814	30.2	1,315	0.2
税 務 職	69,718	2.5	70,214	2.6	△496	△0.7
海 事 職 (一)	1,036	0.0	1,055	0.0	△19	△1.8
海 事 職 (二)	944	0.0	967	0.0	△23	△2.4
研 究 職	12,197	0.4	12,262	0.4	△65	△0.5
医 師 職	11,315	0.4	12,289	0.5	△974	△7.9
薬 師 職	37,935	1.4	39,216	1.4	△1,281	△3.3
歯 科 医 療 技 術 職	89,710	3.3	94,425	3.4	△4,715	△5.0
保 健 職	102,801	3.8	103,738	3.8	△937	△0.9
消 防 職	157,916	5.8	157,658	5.7	258	0.2
企 業 職	204,104	7.4	198,991	7.2	5,113	2.6
う ち バ ス 事 業 運 転 手 職	6,979	0.3	6,987	0.3	△8	△0.1
技 能 労 務 職	105,951	3.9	111,686	4.1	△5,735	△5.1
う ち 清 掃 職	28,347	1.0	29,355	1.1	△1,008	△3.4
う ち 学 校 給 食 員 職	18,288	0.7	19,678	0.7	△1,390	△7.1
う ち 学 校 給 食 員 衛 生 員 職	741	0.0	813	0.0	△72	△8.9
う ち 用 務 員 職	21,336	0.8	22,264	0.8	△928	△4.2
う ち 自 動 車 運 転 手 職	5,462	0.2	5,786	0.2	△324	△5.6
う ち 電 話 交 換 員 職	498	0.0	538	0.0	△40	△7.4
そ の 他 の 職	31,279	1.1	33,252	1.2	△1,973	△5.9
第 一 号 任 期 付 研 究 員 職	13	0.0	14	0.0	△1	△7.1
第 二 号 任 期 付 研 究 員 職	33	0.0	32	0.0	1	3.1
特 定 任 期 付 職 員 職	186	0.0	157	0.0	29	18.5
大 学 (短 大) 教 育 職	1,368	0.1	1,370	0.1	△2	△0.1
高 等 (特 別 支 援 ・ 専 修 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	241,394	8.8	240,465	8.7	929	0.4
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	601,249	21.9	603,715	21.9	△2,466	△0.4
高 等 専 門 学 校 教 育 職	93	0.0	119	0.0	△26	△21.8
そ の 他 の 教 育 職	11,276	0.4	11,102	0.4	174	1.6
警 察 職	256,828	9.4	256,026	9.3	802	0.3
臨 時 職 員	1,699	0.1	2,413	0.1	△714	△29.6
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	1,976	0.1	5,438	0.2	△3,462	△63.7
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	14	0.0	20	0.0	△6	△30.0

(注) 1 本表は、教育長（平成26年1,759人、平成25年1,756人）を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図一3 団体系別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。  
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。  
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,034,807人(総職員数に占める割合37.7%)で最も多く、以下警察関係284,443人(同10.4%)、民生関係227,141人(同8.3%)、総務関係216,996人(同7.9%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では公営企業会計関係が4,866人(増加率2.5%)で最も多く、以下総務関係が979人(同0.5%)、その他事業関係が955人(同2.1%)となっている。また、減少職員数では、その他公営企業会計関係が9,569人(減少率8.1%)で最も多く、以下教育関係が5,233人(同0.5%)、衛生関係が1,516人(同1.1%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成26年		平成25年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,384,377	86.8	2,389,459	86.6	△5,082	△0.2
1 議会関係	10,230	0.4	10,226	0.4	4	0.0
2 総務関係	216,996	7.9	216,017	7.8	979	0.5
3 税務関係	66,294	2.4	66,754	2.4	△460	△0.7
4 民生関係	227,141	8.3	226,792	8.2	349	0.2
5 衛生関係	131,865	4.8	133,381	4.8	△1,516	△1.1
6 労働関係	5,676	0.2	5,746	0.2	△70	△1.2
7 農林・水産関係	81,069	3.0	81,470	3.0	△401	△0.5
8 商工関係	28,086	1.0	27,761	1.0	325	1.2
9 土木関係	138,599	5.0	138,681	5.0	△82	△0.1
10 消防関係	159,171	5.8	158,948	5.8	223	0.1
11 教育関係	1,034,807	37.7	1,040,039	37.7	△5,232	△0.5
12 警察関係	284,443	10.4	283,644	10.3	799	0.3
公営事業会計関係	359,277	13.1	363,025	13.2	△3,748	△1.0
1 公営企業会計関係	203,326	7.4	198,460	7.2	4,866	2.5
2 その他公営企業会計関係	108,767	4.0	118,336	4.3	△9,569	△8.1
3 その他事業関係	47,184	1.7	46,229	1.7	955	2.1
特定地方独立行政法人関係	1,990	0.1	5,458	0.2	△3,468	△63.5
合 計	2,745,644	100.0	2,757,942	100.0	△12,298	△0.4

(注) 本表は、教育長(平成26年1,759人、平成25年1,756人)を含む。

## 二 職員構成

### 1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、都道府県、指定都市、市及び町村では40歳～43歳の階層の構成比が、特別区では52歳～55歳の階層の構成比が、一部事務組合等では56歳～59歳の階層の構成比が最も高くなっている（表—4、図—4）。

また、一般行政職の職員の平均年齢は、全地方公共団体で42.8歳と、平成21年（43.6歳）以降下降し、2年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると、都道府県が43.4歳（前年43.4歳）、指定都市が42.3歳（同42.3歳）、市が42.5歳（同42.7歳）、町村が42.3歳（同42.5歳）、特別区が42.3歳（同42.5歳）、一部事務組合等が44.4歳（同44.5歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

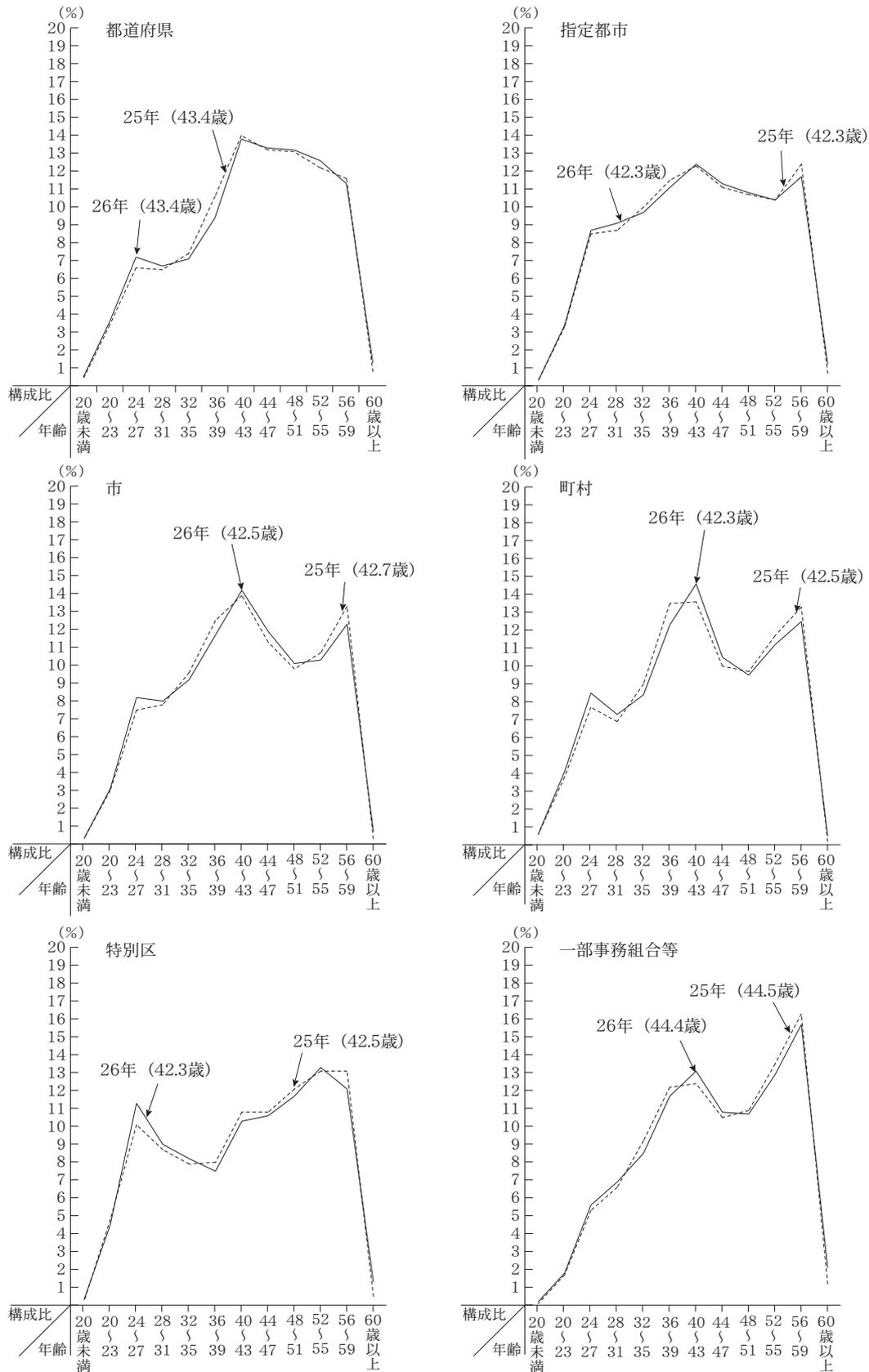
区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	834,129	3,191	0.4	28,488	3.4	67,126	8.1	64,011	7.7	70,605	8.5	90,081	10.8
都道府県	265,213	1,184	0.5	9,543	3.6	19,175	7.2	17,813	6.7	18,885	7.1	24,852	9.4
指定都市	92,992	294	0.3	3,137	3.4	8,092	8.7	8,442	9.1	9,027	9.7	10,312	11.1
市	345,969	1,061	0.3	10,679	3.1	28,261	8.2	27,731	8.0	31,846	9.2	40,599	11.7
町村	83,845	540	0.6	3,423	4.1	7,140	8.5	6,138	7.3	7,022	8.4	10,309	12.3
特別区	33,087	89	0.3	1,472	4.5	3,726	11.3	2,987	9.0	2,713	8.2	2,490	7.5
一部事務組合等	13,023	23	0.2	234	1.8	732	5.6	900	6.9	1,112	8.5	1,519	11.7
国	141,574	243	0.2	2,054	1.5	6,753	4.8	10,113	7.1	12,985	9.2	17,371	12.3

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比								
全地方公共団体	114,686	13.8	100,679	12.1	92,861	11.1	94,405	11.3	99,901	12.0	8,095	1.0
都道府県	36,683	13.8	35,315	13.3	34,875	13.2	33,526	12.6	29,833	11.3	3,529	1.3
指定都市	11,516	12.4	10,527	11.3	10,021	10.8	9,700	10.4	10,841	11.7	1,083	1.2
市	49,110	14.2	41,128	11.9	34,773	10.1	35,726	10.3	42,678	12.3	2,377	0.7
町村	12,256	14.6	8,787	10.5	7,932	9.5	9,391	11.2	10,508	12.5	399	0.5
特別区	3,411	10.3	3,511	10.6	3,861	11.7	4,389	13.3	4,002	12.1	436	1.3
一部事務組合等	1,710	13.1	1,411	10.8	1,399	10.7	1,673	12.9	2,039	15.7	271	2.1
国	21,992	15.5	18,850	13.3	19,970	14.1	17,944	12.7	13,034	9.2	265	0.2

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



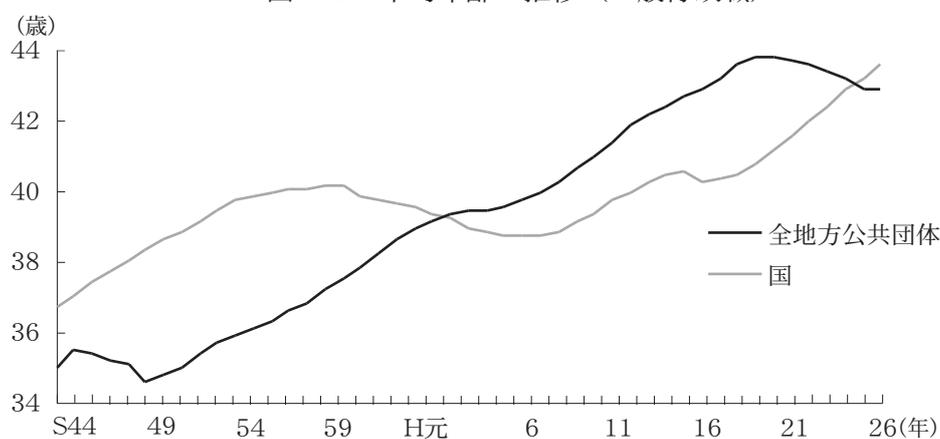
(注) 図中の ( ) 書は，平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区 分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	23	24	25	26
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	43.3	43.1	42.8	42.8
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.7	43.5	43.4	43.4
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.8	42.5	42.3	42.3
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	43.2	42.9	42.7	42.5
町 村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	43.1	42.8	42.5	42.3
特 別 区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	43.3	42.9	42.5	42.3
一 部 事 務 組 合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.7	44.7	44.5	44.4
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	42.3	42.8	43.1	43.5

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）

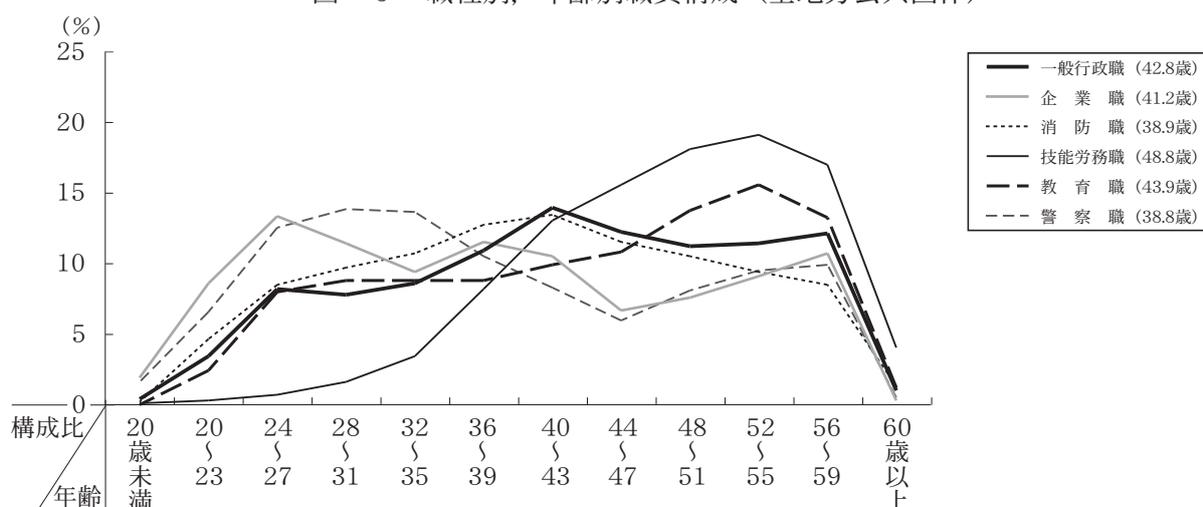


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

## 2 職種別，年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別，年齢区分別の職員構成をみると，一般行政職では40歳～43歳（全職員数に占める割合13.8%），企業職では40歳～43歳（同13.3%），消防職では24歳～27歳（同13.2%），技能労務職では52歳～55歳（同18.9%），教育職では52歳～55歳（同15.4%），警察職では28歳～31歳（同13.7%）の階層の構成比が，各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は435,940人（総職員数に占める割合15.9%）、58歳以上の職員は184,912人（同6.7%）、60歳以上の職員は30,284人（同1.1%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（430,137人）に比べ5,803人（増加率1.3%）の増加となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区別に前年と比べると、特別区で0.8ポイント、都道府県で0.6ポイント、指定都市で0.2ポイント増加し、一部事務組合等で0.8ポイント、市で0.3ポイント、町村で0.2ポイント減少している。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

(単位：人・%)

区分	全職員数	30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、58歳以上		うち、60歳以上		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全地方公共団体	2,743,885	100.0	479,346	17.5	658,062	24.0	761,894	27.8	408,643	14.9	435,940	15.9	184,912	6.7	30,284	1.1
都道府県	1,502,467	100.0	257,328	17.1	349,368	23.3	400,356	26.7	245,863	16.4	249,552	16.6	102,646	6.8	18,017	1.2
指定都市	237,803	100.0	37,692	15.9	56,317	23.7	73,240	30.8	34,805	14.6	35,749	15.0	16,805	7.1	3,799	1.6
市	704,833	100.0	126,338	17.9	179,838	25.5	206,718	29.3	87,458	12.4	104,481	14.8	45,927	6.5	5,881	0.8
町村	138,250	100.0	23,649	17.1	33,970	24.6	39,772	28.8	18,680	13.5	22,179	16.0	9,095	6.6	942	0.7
特別区	60,815	100.0	10,358	17.0	11,243	18.5	18,180	29.9	10,737	17.7	10,297	16.9	4,309	7.1	736	1.2
一部事務組合等	99,717	100.0	23,981	24.1	27,326	27.4	23,628	23.7	11,100	11.1	13,682	13.7	6,130	6.2	909	0.9

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.9%（55歳以上の職員数132,555人）、技能労務職では25.6%（同27,132人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区別に前年と比べると、一般行政職は指定都市、市及び町村において減少しているのに対し、技能労務職では全ての団体区分で増加している（表一七、表一八）。

表一-7 団地区別、年齢別職員数（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上		60歳以上	
							55歳以上	60歳以上	55歳以上	60歳以上
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	10.2	82,618	25,308	2.3
	10	1,127,695	226,776	262,587	397,137	144,500	12.8	96,695	28,823	2.6
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	19.1	114,450	36,732	3.8
	20	882,697	96,474	248,608	235,385	147,804	16.7	154,426	60,353	6.8
	23	840,609	104,755	223,541	243,325	124,467	14.8	144,521	55,629	6.6
	24	834,874	112,971	213,099	249,797	118,774	14.2	140,233	53,219	6.5
都 道 府 県	25	832,814	122,936	210,840	257,006	117,918	14.2	133,114	54,301	6.5
	26	834,129	130,978	192,524	263,015	115,057	13.8	132,555	59,904	7.2
	平成5年	333,678	76,948	90,746	103,643	34,642	10.4	27,699	9,240	2.8
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	31,4	13.2	30,112	8,695	2.6
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,413	17.6	37,013	12,150	3.9
	20	283,084	28,894	78,051	86,013	42,830	15.1	47,296	19,071	6.7
指 定 都 市	23	267,939	30,840	65,166	87,967	41,040	15.3	42,926	17,593	6.6
	24	265,597	33,195	60,666	88,981	41,049	15.5	41,706	16,329	6.1
	25	264,659	36,368	56,187	89,625	42,471	16.0	40,008	16,339	6.2
	26	265,213	38,754	52,698	89,536	42,540	16.0	40,008	16,339	6.2
	平成5年	92,411	18,629	26,352	30,160	10,633	11.5	6,637	2,030	2.2
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	13.0	9,684	2,888	3.1
市	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	19.5	10,820	3,740	4.6
	20	88,083	11,829	23,259	24,443	14,290	16.2	16,262	6,886	7.8
	23	89,491	13,099	24,066	24,554	14,258	13.6	15,614	6,340	7.1
	24	91,608	14,301	23,807	25,727	12,093	13.2	15,120	5,876	6.4
	25	92,009	15,126	24,366	26,559	12,091	13.1	14,427	5,993	6.5
	26	92,992	15,770	23,534	27,241	12,079	13.0	14,368	6,882	7.4
町	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	38,470	10.3	28,399	8,325	2.2
	10	380,756	73,236	109,388	143,049	51,628	13.6	33,455	10,327	2.7
	15	316,490	44,236	84,374	84,728	66,594	21.0	40,558	13,014	4.1
	20	369,885	40,784	107,318	89,525	64,289	17.4	67,969	26,253	7.1
	23	351,997	43,827	99,187	96,028	49,906	14.2	63,049	23,595	6.7
	24	347,202	46,736	94,641	99,660	45,895	13.2	60,270	22,645	6.5
村	25	346,375	50,655	104,243	104,282	44,375	12.8	56,820	23,293	6.7
	26	345,969	53,952	86,225	108,504	42,493	12.3	54,795	24,961	7.2
	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	9.6	14,812	3,841	1.6
	10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	11.6	17,380	5,116	1.9
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	18.2	19,258	5,393	2.7
	20	94,094	9,822	28,818	23,461	17,524	18.6	14,469	4,911	5.2
特 別 区	23	84,584	10,413	24,712	21,793	13,243	15.7	14,423	4,790	5.7
	24	84,360	11,636	23,326	22,586	12,223	14.5	14,589	5,065	6.0
	25	83,917	13,051	21,754	23,790	11,523	13.7	13,799	5,305	6.3
	26	83,845	14,274	20,298	25,099	10,769	12.8	13,405	5,717	6.8
	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	7.5	3,109	1,207	2.2
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	9.9	3,750	1,079	2.0
一 部 事 務 組 合 等	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	18.3	3,858	1,521	4.4
	20	32,351	3,805	7,121	10,120	5,967	18.4	5,338	1,945	6.0
	23	32,941	5,328	6,784	9,398	5,800	17.6	5,631	2,184	6.6
	24	32,755	5,845	6,651	9,189	5,367	16.4	5,703	2,143	6.5
	25	32,738	6,390	6,587	9,027	5,433	16.6	5,301	2,150	6.6
	26	33,087	6,801	6,676	8,782	5,312	16.1	5,516	2,421	6.5
等	平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	3,415	11.5	1,962	665	3.2
	10	22,403	4,011	4,699	8,196	3,183	14.2	2,314	718	3.2
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	4,491	21.3	2,943	914	4.3
	20	15,200	1,340	4,041	3,823	2,904	19.1	3,092	1,287	8.5
	23	13,657	1,248	3,626	3,585	2,320	17.0	2,878	1,127	7.2
	24	13,352	1,258	3,448	3,654	2,147	16.1	2,845	1,161	8.7
等	25	13,116	1,346	3,263	3,723	2,025	15.4	2,759	1,221	9.3
	26	13,023	1,427	3,093	3,853	1,864	14.3	2,786	1,285	9.9

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一-8 団体区分別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上
							58歳以上	60歳以上	
平成5年 全 地 方 公 共 団 体	317,097	31,390	56,856	102,910	61,642	19,4	25,554	8,1	3,324
	282,557	31,338	58,764	79,791	52,672	18,6	23,568	8,3	2,957
	224,192	17,469	50,473	61,953	44,357	19,8	22,358	10,0	2,824
	162,840	5,002	34,900	54,557	27,530	16,9	20,301	12,5	3,073
	128,596	2,369	22,759	46,655	26,478	20,6	15,046	11,7	3,570
	119,990	2,059	19,208	44,473	37,1	28,096	13,733	11,4	3,120
都 道 府 県	111,686	1,868	15,972	41,956	25,516	22,8	12,539	11,2	2,971
	105,951	1,738	13,187	39,471	24,423	23,1	12,892	12,2	4,198
	60,451	6,226	10,416	18,024	11,408	18,9	6,512	10,8	1,380
	52,365	5,761	11,438	13,862	9,369	17,9	5,211	10,0	1,154
	35,748	2,335	7,561	10,342	7,095	19,8	4,033	11,3	1,109
	24,419	406	4,323	8,152	4,425	18,1	3,896	16,0	1,188
指 定 都 市	17,682	140	2,251	5,915	3,872	21,9	3,126	17,7	1,354
	15,821	114	1,732	5,239	3,615	22,8	2,825	17,9	1,182
	14,272	101	1,360	4,680	3,399	23,8	2,638	18,5	1,125
	13,268	87	1,044	4,182	3,170	23,9	2,742	20,7	1,328
	47,307	5,564	8,395	15,406	9,447	20,0	2,978	6,3	151
	44,596	5,877	10,443	11,252	6,741	18,0	3,194	7,2	156
市	39,887	3,946	11,671	9,682	6,741	16,9	3,453	8,7	233
	34,589	1,263	9,511	12,088	4,446	12,9	3,683	10,7	495
	30,206	524	6,570	12,560	5,049	16,7	2,827	9,4	786
	29,309	481	5,632	12,672	5,466	18,6	2,560	8,7	707
	27,671	434	4,581	12,236	5,682	20,5	2,331	8,4	678
	26,744	381	3,784	11,676	5,780	21,6	2,533	9,5	1,043
町	124,282	13,107	23,177	40,163	23,946	19,3	9,443	7,6	1,276
	111,489	13,068	23,669	30,739	20,620	18,5	9,114	8,2	1,193
	77,163	7,163	19,953	24,102	17,128	19,5	8,763	10,0	1,052
	74,228	2,493	15,768	24,375	13,100	17,7	8,955	12,1	1,182
	58,457	1,269	10,527	20,213	12,559	21,5	6,656	11,4	1,283
	54,124	1,094	9,013	19,022	12,190	22,5	6,003	11,1	1,065
村	50,477	963	7,630	18,034	11,717	23,2	5,488	10,9	997
	47,780	918	6,318	17,169	10,964	23,0	5,544	11,6	1,401
	49,621	3,573	8,803	17,415	9,722	19,6	3,930	7,9	440
	43,213	3,581	7,416	14,678	8,549	19,8	3,497	8,1	386
	32,009	1,986	4,772	9,973	7,768	24,3	3,231	10,1	342
	11,336	321	1,622	3,426	2,507	22,1	1,573	13,9	130
特 別 区	8,186	160	1,128	2,439	2,043	25,0	1,065	13,0	84
	7,559	147	990	2,206	1,927	25,5	1	10,38	97
	6,930	143	868	1,984	1,794	25,9	944	13,6	95
	6,422	134	770	1,826	1,608	25,0	895	13,9	161
	21,341	900	2,779	7,294	5,035	23,6	1,866	8,7	3
	17,730	881	2,994	4,976	4,076	23,0	4,803	10,4	5
一 部 事 務 組 合 等	18,131	725	4,224	4,735	3,557	19,6	2,165	11,9	29
	12,433	99	2,339	4,749	2,015	16,2	1,613	13,0	30
	9,590	47	1,268	4,108	2,101	21,9	967	10,1	24
	8,970	36	924	3,956	2,127	23,7	903	10,1	27
	8,400	55	696	3,704	2,146	25,5	773	9,2	32
	8,035	59	513	3,357	2,195	27,3	802	10,0	180
平成5年 10 15 20 23 24 25 26	14,095	2,020	3,286	4,608	2,084	14,8	825	5,9	74
	13,164	2,170	2,804	4,284	2,011	15,3	714	5,4	63
	10,544	1,314	2,292	3,119	2,068	19,6	1,713	6,8	59
	5,835	420	1,337	1,767	1,037	17,8	581	10,0	48
	4,475	229	1,015	1,420	854	19,1	405	9,1	39
	4,207	187	917	1,378	829	19,7	404	9,6	42
平成5年 10 15 20 23 24 25 26	3,936	172	837	1,318	778	19,8	365	9,3	44
	3,702	159	758	1,261	706	19,1	376	10,2	85

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

#### 4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が26.0%で最も大きく，20年以上25年未満が17.0%でこれに次いでおり，5年以上10年未満が9.7%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では20.9年となっており，団体区分別では，都道府県が21.7年，指定都市が20.4年，市が20.6年，町村が20.8年，特別区が20.3年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，22.0年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

区 分	全職員数	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	821,106	90,263	11.0	79,833	9.7	85,513	10.4	103,381	12.6	139,637	17.0	109,020	13.3	213,459	26.0	20.9
都 道 府 県	265,213	26,230	9.9	23,057	8.7	23,607	8.9	31,394	11.8	47,972	18.1	40,946	15.4	72,007	27.2	21.7
指 定 都 市	92,992	10,343	11.1	10,408	11.2	10,964	11.8	12,073	13.0	13,794	14.8	11,436	12.3	23,974	25.8	20.4
市	345,969	38,430	11.1	34,594	10.0	39,749	11.5	45,888	13.3	59,225	17.1	42,360	12.2	85,723	24.8	20.6
町 村	83,845	10,261	12.2	7,608	9.1	8,324	9.9	11,426	13.6	13,919	16.6	9,880	11.8	22,427	26.8	20.8
特 別 区	33,087	4,999	15.1	4,166	12.6	2,869	8.7	2,600	7.9	4,727	14.3	4,398	13.3	9,328	28.2	20.3
国	141,574	9,109	6.4	13,194	9.3	16,712	11.8	19,932	14.1	24,744	17.5	21,663	15.3	36,220	25.6	22.0

(注) 1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。  
2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

## 5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の61.1%から62.6%に、高等学校教育職で前年の94.7%から94.8%に、小・中学校教育職で前年の91.3%から91.7%に、警察職で前年の50.8%から50.9%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が50.9%（前年51.1%）、短大卒が8.6%（同9.1%）、高校卒が40.4%（同39.8%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25
一 般 行 政 職	814,167	815,974	100.0	100.0	509,663	498,692	62.6	61.1	76,604	77,847	9.4	9.5	225,175	236,532	27.7	29.0	2,725	2,903	0.3	0.4
技 能 労 務 職	99,216	106,057	100.0	100.0	2,051	2,034	2.1	1.9	5,359	5,699	5.4	5.4	64,678	69,031	65.2	65.1	27,128	29,293	27.3	27.6
高等（特別支援・専修・各種）学校教育職	170,004	170,095	100.0	100.0	161,217	161,097	94.8	94.7	4,165	4,106	2.5	2.4	4,597	4,866	2.7	2.9	25	26	0.0	0.0
小・中学校（幼稚園）教育職	578,485	582,630	100.0	100.0	530,696	531,802	91.7	91.3	47,519	50,539	8.2	8.7	264	289	0.1	0.1	6	0	0.0	0.0
警 察 職	255,618	255,059	100.0	100.0	130,177	129,633	50.9	50.8	9,589	9,467	3.8	3.7	115,807	115,913	45.3	45.5	45	46	0.0	0.0
国	141,574	139,545	100.0	100.0	72,028	71,269	50.9	51.1	12,216	12,652	8.6	9.1	57,239	55,511	40.4	39.8	91	113	0.1	0.1

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。  
 4 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 5 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が326,969円（平均年齢42.8歳），技能労務職が318,107円（同48.8歳），高等学校教育職が383,787円（同44.8歳），小・中学校教育職が367,201円（同43.4歳），警察職が321,974円（同38.8歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，都道府県が335,401円（平均年齢43.4歳）で最も高く，以下指定都市が328,318円（同42.3歳），市が324,410円（同42.5歳），特別区が322,094円（同42.3歳），町村が311,569円（同42.3歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が643,007円（平均年齢48.7歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が502,708円（同44.1歳），指定都市が488,450円（同47.3歳），特別区が484,117円（同50.3歳），都道府県が460,425円（同44.8歳）となっている（表—11）。

#### 2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が453,544円と最も高く，次いで都道府県が430,874円，特別区が429,379円，市が429,170円，町村が409,852円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が408,890円と最も高く，次いで市が407,480円，都道府県が405,466円，特別区が404,549円，町村が397,817円となっている（表—12，表—13）。

表一11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・%・歳)

区 分	全地方公共団体						都 道 府 県			指 定 都 市		
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	H26	H25	増加率	H26	H25	増加率	H26	H25	増加率	H26	H25	増加率
全 一 般 職	336,551	337,404	△0.3	42.4	42.5	0.1	353,120	352,724	0.1	42.8	42.8	△1.0
税 務 職	326,969	328,842	△0.6	42.8	42.8	0.0	335,401	335,404	0.0	43.4	43.4	△1.3
海 事 職	304,011	306,402	△0.8	40.1	40.2	△0.3	329,871	330,851	△0.3	43.4	43.4	△1.4
海 事 職 (一)	348,625	349,473	△0.2	45.1	45.1	△0.3	350,766	351,761	△0.3	45.1	45.2	—
海 事 職 (二)	318,747	316,981	0.6	44.3	43.9	0.6	320,971	319,109	0.6	43.3	42.9	2.0
研 究 職	362,200	362,203	0.0	43.7	43.5	0.1	363,343	363,134	0.1	43.6	43.6	△1.9
医 師 ・ 歯 科 医 師 職	502,261	500,626	0.3	44.8	44.8	0.5	460,425	458,126	0.5	44.8	44.6	△0.6
薬 剤 師 ・ 医 療 技 術 職	312,757	313,563	△0.3	41.2	41.1	△0.1	327,046	327,218	△0.1	42.2	42.1	△0.3
看 護 職	302,304	301,612	0.2	40.1	39.8	0.1	318,074	317,702	0.1	40.8	40.5	△0.2
福 祉 職	300,180	304,314	△1.4	40.8	41.3	△1.0	338,043	341,408	△1.0	43.0	43.3	△2.2
消 防 職	302,839	306,314	△1.1	38.9	39.3	△0.8	316,100	318,585	△0.8	38.8	39.3	△1.2
企 業 職	318,847	320,634	△0.6	41.2	41.3	△0.2	323,762	324,447	△0.2	40.7	40.8	△0.7
う ち バ ス 事 業 運 転 手 職	290,748	292,203	△0.5	47.1	46.8	0.3	287,561	286,759	0.3	47.8	47.1	△0.9
技 能 労 務 職	318,107	319,325	△0.4	48.8	48.3	△0.4	331,881	333,270	△0.4	51.2	50.6	△1.3
う ち 清 掃 職 員	323,518	325,017	△0.5	47.4	46.8	0.6	356,800	354,792	0.6	49.0	48.0	△1.6
う ち 学 校 給 食 員	311,728	311,763	0.0	48.7	48.3	△0.6	333,367	335,420	△0.6	53.3	52.7	△0.2
う ち 守 衛 員	332,363	334,622	△0.7	50.8	50.2	0.1	333,846	333,592	0.1	51.6	50.7	0.3
う ち 用 務 員	321,170	322,447	△0.4	50.8	50.3	△0.7	325,691	327,964	△0.7	52.7	52.1	△0.8
う ち 自 動 車 運 転 手	332,459	334,237	△0.5	50.8	50.3	△0.9	338,871	341,884	△0.9	51.5	50.8	△0.8
う ち 電 話 交 換 手	327,076	329,376	△0.7	49.4	49.3	△0.9	322,384	325,166	△0.9	48.8	48.8	0.1
う ち そ の 他	311,875	313,552	△0.5	48.4	47.9	△0.1	334,141	334,406	△0.1	50.2	49.5	△2.0
第 一 号 任 期 付 研 究 員	566,623	558,364	1.5	53.3	52.3	1.6	570,342	561,162	1.6	53.3	52.3	0.0
第 二 号 任 期 付 研 究 員	339,442	340,934	△0.4	35.8	35.3	△0.5	342,336	344,211	△0.5	36.3	35.7	0.0
特 定 任 期 付 職 員	512,964	509,280	0.7	52.4	52.8	0.7	570,187	566,312	0.7	52.1	53.1	△0.5
大 学 (短 大) 教 育 職	433,845	434,073	△0.1	48.4	48.5	△0.2	432,808	433,565	△0.2	48.5	48.7	△1.9
講 師 (初 級・中 級・各 種) 学 校 教 育 職	383,787	383,266	0.1	44.8	44.8	0.1	383,450	382,925	0.1	44.8	44.8	0.4
小・中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	367,201	367,031	0.0	43.4	43.6	0.1	368,928	368,668	0.1	43.5	43.7	1.1
高 等 専 門 学 校 教 育 職	435,800	430,714	1.2	45.8	45.8	—	—	391,486	—	—	45.8	△1.6
そ の 他 の 教 育 職	399,811	398,103	0.4	47.5	47.5	0.9	400,622	396,959	0.9	47.6	47.5	0.2
警 察 職	321,974	320,810	0.4	38.8	39.0	0.4	321,974	320,810	0.4	38.8	39.0	—
臨 時 職 員	203,590	196,197	3.8	46.7	45.6	△35.8	173,250	270,043	△35.8	37.3	43.2	—
特 定 地 方 公 立 行 政 法 人 職 員	307,581	307,657	0.0	36.8	37.9	0.0	307,581	307,657	0.0	36.8	37.9	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。



表一12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

（単位：円）

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上						
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数			
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	297,178	110	177,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	230,235	102	271,242	102	326,591	100	374,948	97	427,236	100	467,796	107	485,300	108	487,609	109		
	10	334,982	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	101	228,376	100	255,564	100	297,843	100	356,148	100	403,340	97	441,897	98	441,897	98	453,186	100	463,610	103	494,351	107
	15	345,574	114	175,053	98	184,078	100	191,673	100	204,577	102	220,477	100	253,225	99	299,431	98	354,887	99	400,122	97	431,957	98	463,610	103	480,062	102	498,582	106	460,062	107
	20	339,224	111	176,980	100	184,778	102	192,173	102	204,215	102	220,145	102	243,936	100	284,600	99	337,145	98	379,617	96	411,660	96	438,582	98	460,062	102	480,062	107	494,351	107
	25	322,236	109	176,394	103	183,657	104	190,766	104	202,239	103	219,011	103	242,379	100	280,310	106	331,061	107	370,024	106	396,345	106	419,479	109	432,011	111	432,011	111	432,011	111
26	321,066	109	177,026	98	183,710	99	190,885	99	202,232	98	219,320	97	242,101	97	280,854	97	331,236	97	370,261	97	396,205	97	418,955	101	431,033	103	431,033	103	431,033	103	
都 道 庁 市 村	平成5年	304,051	113	167,107	99	174,710	100	180,878	100	190,955	102	205,207	101	229,889	102	271,786	102	328,601	102	380,799	98	429,999	101	467,004	107	483,143	108	483,143	108	483,143	108
	10	344,260	116	178,906	100	187,918	101	194,674	100	207,920	100	228,350	100	258,165	101	302,937	102	364,360	103	411,735	99	447,172	100	488,426	105	511,999	109	511,999	109	511,999	109
	15	357,658	118	175,573	98	183,488	100	191,257	100	204,143	100	224,605	100	257,068	100	305,113	100	365,107	102	406,700	99	436,682	99	466,881	104	492,317	106	492,317	106	492,317	106
	20	348,317	113	176,507	99	183,650	101	190,494	101	202,729	101	219,803	101	244,449	101	286,424	100	341,566	99	382,888	97	411,941	96	437,937	98	456,265	101	456,265	101	456,265	101
	25	334,799	113	177,270	103	184,113	104	191,252	104	203,634	104	221,110	104	244,252	100	282,426	105	337,041	109	371,745	106	396,167	105	418,320	109	430,776	110	430,776	110	430,776	110
26	335,016	104	178,275	99	185,246	99	191,952	99	204,527	99	222,766	99	246,803	99	285,018	99	338,288	100	373,532	98	397,516	97	419,350	101	430,874	103	430,874	103	430,874	103	
指 定 都 市	平成5年	322,870	120	173,615	103	180,751	103	188,447	104	199,199	106	214,328	106	239,670	107	282,280	106	339,657	105	384,039	99	441,047	103	488,727	112	508,477	114	508,477	114	508,477	114
	10	358,776	121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,289	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	508,496	110	528,694	112	528,694	112	528,694	112
	15	363,396	119	179,075	100	188,319	102	196,516	103	210,945	104	230,740	103	257,865	101	301,969	99	360,253	100	412,569	100	448,921	101	477,515	106	512,250	111	512,250	111	512,250	111
	20	351,750	110	176,776	100	186,231	102	193,825	103	205,748	103	224,208	103	250,634	103	294,783	103	348,364	101	395,554	100	433,007	101	460,934	103	476,577	106	476,577	106	476,577	106
	25	326,075	110	176,198	103	185,331	105	192,762	105	204,625	104	221,576	104	245,707	106	288,110	109	338,917	109	379,121	108	411,143	109	440,616	114	457,572	117	457,572	117	457,572	117
26	323,288	100	176,150	98	183,468	98	192,026	99	203,946	99	221,291	99	244,712	99	285,949	99	337,067	100	377,883	99	408,244	100	437,705	105	453,544	109	453,544	109	453,544	109	
市	平成5年	297,523	111	168,468	100	176,738	100	184,150	102	194,688	104	209,096	103	232,562	104	274,362	103	323,662	100	372,186	96	423,008	99	465,092	106	485,365	108	485,365	108	485,365	108
	10	336,481	114	179,075	100	189,076	102	196,848	102	211,045	102	230,743	101	256,503	100	296,620	100	350,091	101	401,486	97	439,401	98	484,392	104	510,936	108	510,936	108	510,936	108
	15	347,146	114	177,144	99	186,842	101	194,230	101	207,480	102	227,445	101	255,144	100	298,634	97	350,932	98	399,141	97	431,234	97	461,409	102	494,310	107	494,310	107	494,310	107
	20	334,473	109	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	100	283,445	99	333,159	97	375,514	95	409,962	96	437,394	98	460,053	102	460,053	102	460,053	102
	25	317,445	109	176,210	103	183,434	104	190,645	104	201,498	103	217,608	102	240,777	100	278,584	100	328,649	106	368,292	105	394,854	105	418,113	109	430,497	110	430,497	110	430,497	110
26	315,974	94	176,498	98	183,086	98	190,510	99	201,417	97	217,466	97	239,289	96	278,594	97	327,715	97	367,894	97	394,276	97	418,778	100	429,170	103	429,170	103	429,170	103	
町 村	平成5年	253,901	94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96	431,534	96	431,534	96	431,534	96
	10	290,624	98	170,689	95	179,865	97	188,064	97	199,213	96	216,419	95	240,511	94	278,958	94	333,541	95	377,544	91	416,167	93	441,677	95	453,644	96	453,644	96	453,644	96
	15	301,951	99	169,168	95	177,991	97	185,751	97	197,228	97	214,285	95	240,370	94	282,845	92	331,064	92	379,979	92	409,553	93	437,171	97	453,392	98	453,392	98	453,392	98
	20	309,852	101	171,788	97	178,188	98	184,809	98	196,511	98	211,048	97	233,562	96	270,238	94	316,033	92	357,403	90	391,168	91	414,951	93	435,507	96	435,507	96	435,507	96
	25	299,056	93	171,168	100	178,222	101	185,150	101	194,855	99	209,839	99	231,413	93	269,558	94	315,289	102	355,188	101	380,766	101	400,487	104	411,035	105	411,035	105	411,035	105
26	297,299	92	173,533	96	178,507	96	185,125	96	195,038	94	209,586	93	230,010	92	269,894	94	315,377	94	354,987	93	381,038	93	400,327	96	409,852	98	409,852	98	409,852	98	
特 別 区	平成5年	296,301	110	173,209	104	183,083	105	191,815	106	203,362	108	218,361	108	242,880	108	283,049	107	339,786	107	385,630	100	433,082	102	458,558	105	459,908	103	459,908	103	459,908	103
	10	331,956	112	183,975	102	195,326	105	204,638	106	218,372	105	235,698	103	261,550	102	304,369	102	363,803	103	411,639	99	443,908	99	482,021	104	503,115	107	503,115	107	503,115	107
	15	352,531	116	181,973	102	195,948	106	203,200	106	217,755	107	234,982	105	261,273	102	305,820	100	360,982	101	409,018	99	441,492	100	463,906	103	491,850	106	491,850	106	491,850	106
	20	342,435	112	182,148	103	194,099	107	201,017	107	215,497	107	231,941	107	259,576	107	303,208	105	351,707	102	390,445	98	421,416	98	441,714	99	451,322	100	451,322	100	451,322	100
	25	308,038	104	181,913	106	189,352	107	195,880	106	208,809	106	229,646	108	254,081	110																

表—13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）

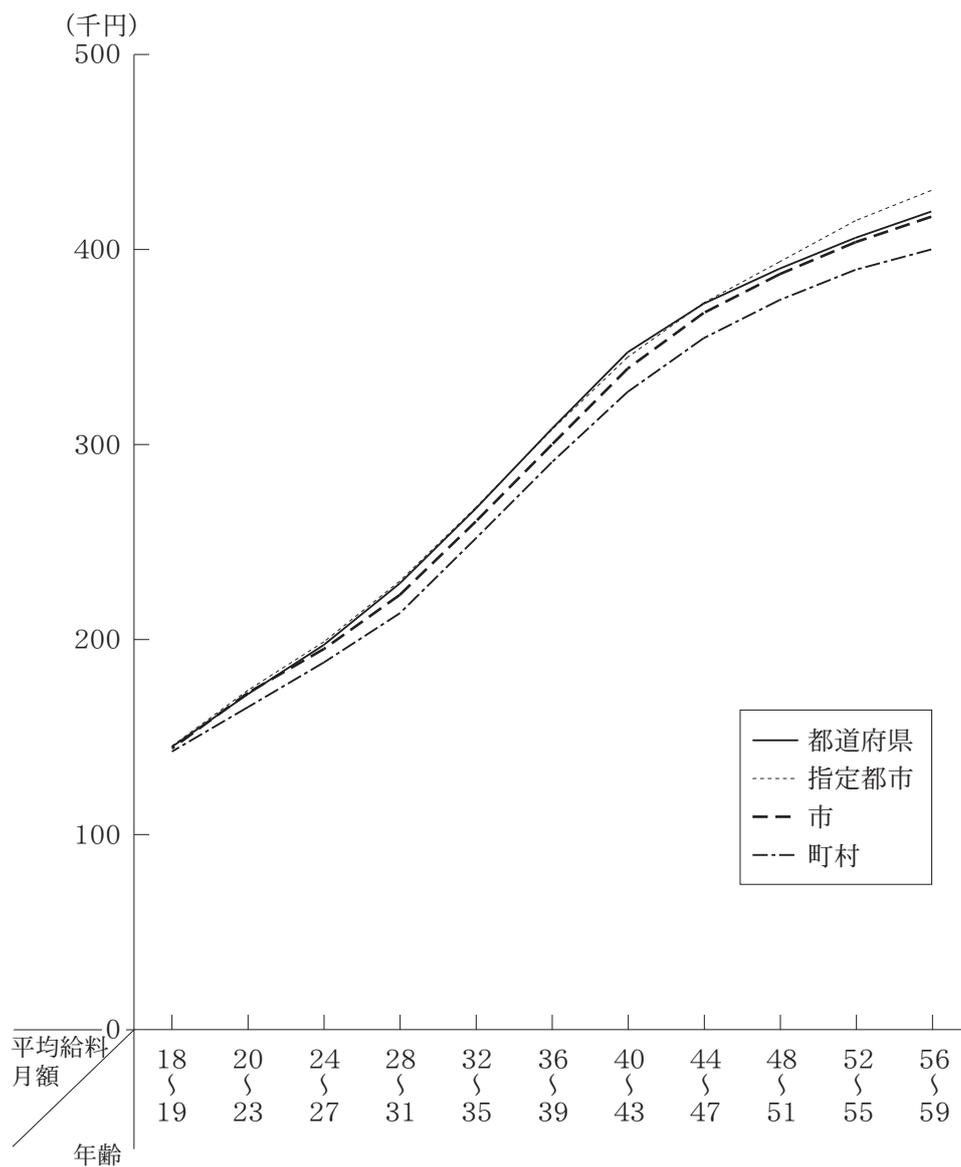
（単位：円）

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上				
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	320,213	111	141,312	101	147,109	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	395,146	101	405,357	104	434,508	106	461,658	106
	10	361,612	111	145,202	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	240,969	101	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	451,060	104	481,060	104	511,060	104
	15	367,994	107	143,998	101	154,979	102	167,298	102	184,967	100	206,345	99	244,929	99	298,376	98	353,664	100	392,821	99	420,883	101	402,007	97	430,043	99	460,043	99
	20	368,756	104	143,479	102	149,373	103	154,765	104	166,383	104	182,174	103	201,399	101	240,689	99	284,714	99	333,503	99	375,038	98	402,007	97	430,043	99	460,043	99
	25	342,192	106	142,794	106	148,156	106	153,699	107	165,326	106	181,124	105	200,319	100	236,040	106	284,895	109	328,379	109	361,857	107	386,111	107	407,821	108	436,821	108
26	339,755	97	143,611	102	148,476	100	154,048	102	165,004	100	181,717	101	200,150	99	235,888	99	283,546	97	329,874	100	361,352	99	385,537	99	405,591	101	435,591	101	
都 道 府 県	平成5年	317,427	110	135,912	100	140,937	100	146,479	101	157,911	103	171,739	102	252,770	103	277,284	105	332,861	105	376,974	105	411,970	105	436,579	107	469,579	108	502,579	108
	10	359,313	110	144,721	100	150,513	100	156,952	101	170,546	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,696	102	348,029	104	436,845	104	465,631	107	498,631	107		
	15	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,337	100	364,716	103	401,985	102	427,446	102	454,227	105	481,227	105
	20	354,666	103	143,504	102	147,773	102	154,207	103	165,532	104	181,393	102	201,352	101	241,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100	460,078	100
	25	338,517	97	142,925	101	148,288	106	154,375	108	166,086	106	181,558	107	200,641	105	236,681	107	286,848	107	332,471	110	363,889	108	386,318	108	406,951	108	436,318	108
26	338,313	97	143,943	102	148,939	100	154,843	103	166,075	101	182,942	101	202,125	100	238,230	100	286,962	100	335,928	102	365,209	100	387,529	100	405,466	100	435,466	100	
指 定 都 市	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108	469,147	108
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,894	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,963	109	502,963	109
	15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	161,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106	493,638	106
	20	362,107	105	145,536	103	152,012	105	156,395	105	165,643	104	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,659	100	439,850	102	468,850	102
	25	345,261	107	144,022	107	148,586	106	155,357	109	166,786	107	182,608	106	201,609	106	238,648	107	286,845	107	333,293	110	365,544	108	389,684	108	415,241	110	445,241	110
26	339,523	97	144,202	102	148,573	100	154,719	103	166,475	101	184,051	102	202,361	100	236,198	99	281,351	99	329,508	100	359,899	98	383,412	99	408,890	101	438,890	101	
市	平成5年	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	103	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	98	410,383	105	441,446	108	472,446	108
	10	383,280	118	145,737	100	152,780	102	159,418	102	173,853	104	190,925	103	210,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	402,790	103	437,723	104	475,963	109	502,963	109
	15	385,047	112	144,110	101	149,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	400,074	101	427,530	102	460,638	106	493,638	106
	20	365,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	100	460,022	100
	25	347,509	108	142,698	106	148,090	106	152,938	107	164,948	106	180,314	105	200,636	105	235,695	105	285,224	100	327,247	100	362,436	107	387,316	108	409,668	108	438,668	108
26	344,093	98	143,319	102	148,385	100	153,390	102	164,013	100	180,632	100	199,587	99	235,210	99	283,588	97	328,637	100	361,717	99	387,077	100	407,480	101	437,480	101	
町 村	平成5年	298,672	94	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,211	96	384,805	98	417,251	101	450,251	101
	10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101	468,184	101
	15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100	463,603	100
	20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	94	338,957	94	388,418	94	416,909	96	446,909	96		
	25	330,953	95	141,174	105	145,393	104	150,249	105	159,818	103	175,643	102	192,850	101	229,927	97	277,359	103	317,925	105	352,521	104	378,298	105	398,714	105	428,714	105
26	328,654	94	142,112	101	145,653	98	150,971	100	159,974	97	175,657	97	191,417	95	228,840	96	276,615	95	319,763	97	353,139	96	378,590	98	397,817	99	427,817	99	
特 別 区	平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	105	386,403	107	415,336	106	433,785	106	463,785	106
	10	359,702	110	146,940	102	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	104	460,205	106	489,205	106
	15	372,989	108	145,840	102	150,697	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	303,780	100	359,197	101	400,569	101	427,972	102	455,066	105	484,066	105
	20	366,428	106	144,990	103	153,648	106	161,025	108	173,770	109	189,902	107	210,402	105	252,212	104	297,607	104	344,004	102	385,269	101	408,884	99	428,980	99		
	25	348,388	108	145,476	108	156,218	112	161,302	113	177,868	115	190,335	111	209,271	110	244,708	110	293,128	109	330,471	106	358,539	106	387,080	108	404,732	107	434,732	107
26	347,238	99	146,854	104	155,279	105	161,750	107	175,159	107	189,797	105	205,448	102	244,066	102	292,543	100	331,630	101	357,105	98	383,677	99	404,549	100	434,549	100	
一 部 事 務 組 織 等	平成5年	296,914	103	135,899	100	139,619	99	145,690	100	156,953	102	165,321	96	181,716	97	209,745	95	254,977	95	301,287	95</								

### 3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳未満では，指定都市（430,353円）が最も高く，以下都道府県（419,520円），市（416,865円），町村（400,093円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



## 四 諸手当

### 1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに平成26年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で83,290円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）419,841円に占める割合は，19.8%（前年19.7%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が30.5%（平均諸手当月額141,386円），消防職が23.9%（同95,173円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が19.9%（同81,365円），技能労務職が16.2%（同61,336円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額83,290円を手当の種類別に区分してみると，生活給的給手当が40,396円（平均給与月額に対する割合9.6%），職務給的給手当が13,850円（同3.3%），超過労働的給手当が27,033円（同6.4%），その他の給手当が2,011円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的給手当は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.5%），消防職（同11.3%）及び警察職（同10.9%），職務給的給手当は高等学校教育職（同3.7%）及び小・中学校教育職（同3.4%），超過労働的給手当は警察職（同17.2%）において高い比率を示している（表—14）。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が120,091円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合27.2%）で最も高く，以下指定都市が110,297円（同25.2%），都道府県が85,967円（同20.4%），市が75,114円（同18.8%），一部事務組合等が70,906円（同17.9%），町村が46,824円（同13.1%）となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位：円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超 過 勤 的 手 当	その他 の 手 当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 的 手 当	その他 の 手 当	手当計	生活給 的 手 当	職務給 的 手 当	超過勤 的 手 当	その他 の 手 当
全職	419,841	336,551	88,290	40,396	13,850	27,033	2,011	80.2	19.8	9.6	3.3	6.4	0.5	24.8	12.0	4.1	8.0	0.6
一般行政	408,334	326,969	81,365	39,066	10,448	31,593	258	80.1	19.9	9.6	2.6	7.7	0.1	24.9	12.0	3.2	9.7	0.1
都道府県	421,368	335,401	85,967	41,804	9,254	34,115	794	79.6	20.4	9.9	2.2	8.1	0.2	25.6	12.5	2.8	10.2	0.2
指定都市	438,615	328,318	110,297	58,127	11,033	41,137	0	74.9	25.2	13.3	2.5	9.4	0.0	33.6	17.7	3.4	12.5	0.0
市	399,524	324,410	75,114	32,328	11,967	30,810	9	81.2	18.8	8.1	3.0	7.7	0.0	23.2	10.0	3.7	9.5	0.0
町	358,393	311,569	46,824	20,719	8,295	17,804	6	86.9	13.1	5.8	2.3	5.0	0.0	15.0	6.7	2.7	5.7	0.0
特別区	442,185	322,094	120,091	81,515	6,462	32,114	0	72.8	27.2	18.4	1.5	7.3	0.0	37.3	25.3	2.0	10.0	0.0
一部事務組合等	396,033	325,127	70,906	36,416	14,185	20,294	11	82.1	17.9	9.2	3.6	5.1	0.0	21.8	11.2	4.4	6.2	0.0
技能労務職	379,443	318,107	61,336	43,700	4,105	13,388	143	83.8	16.2	11.5	1.1	3.5	0.0	19.3	13.7	1.3	4.2	0.0
都道府県	387,064	331,881	55,183	40,317	1,360	12,394	1,112	85.7	14.3	10.4	0.4	3.2	0.3	16.6	12.2	0.4	3.7	0.3
指定都市	400,295	318,044	82,251	61,510	5,179	15,562	0	79.5	20.6	15.4	1.3	3.9	0.0	25.9	19.3	1.6	4.9	0.0
市	372,803	323,094	49,709	32,871	3,982	12,850	6	86.7	13.3	8.8	1.1	3.5	0.0	15.4	10.2	1.2	4.0	0.0
町	308,457	286,042	22,415	15,118	1,420	5,874	3	92.7	7.3	4.9	0.5	1.9	0.0	7.8	5.3	0.5	2.1	0.0
特別区	409,723	304,510	105,213	83,319	5,703	16,191	0	74.3	25.7	20.3	1.4	4.0	0.0	34.6	27.4	1.9	5.3	0.0
一部事務組合等	344,580	289,981	54,599	30,481	8,986	15,132	0	84.2	15.9	8.9	2.6	4.4	0.0	18.8	10.5	3.1	5.2	0.0
消防職	398,012	302,839	95,173	44,952	11,473	38,727	21	76.1	23.9	11.3	2.9	9.7	0.0	31.4	14.8	3.8	12.8	0.0
高校特別支援・専修・各種・学校教育職	444,514	383,787	60,727	42,954	16,385	623	765	86.3	13.7	9.7	3.7	0.1	0.2	15.8	11.2	4.3	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	420,440	367,201	53,239	37,198	14,294	156	1,591	87.3	12.7	8.9	3.4	0.0	0.4	14.5	10.1	3.9	0.0	0.4
警察職	463,360	321,974	141,386	50,448	11,087	79,510	341	69.5	30.5	10.9	2.4	17.2	0.1	43.9	15.7	3.4	24.7	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成26年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によってている。

生活給的  
職務給的  
超過労働的  
その他の  
手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当  
手当……特別勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当  
超過労働的  
手当……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当  
その他の  
手当……初任給調整手当、特勤手当、へき地手当

### 3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.8%と最も高く、以下地域手当が62.1%、扶養手当が45.7%、時間外勤務手当が45.5%、特殊勤務手当が33.3%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	45.7	62.1	30.1	83.8	1.0	33.3	10.7	0.4	0.7	30.1	0.3	45.5	6.7	0.4	13.1	9.5	0.8	0.4	1.1
一 般 行 政 職	49.7	55.1	33.3	81.1	0.9	6.5	17.3	0.0	0.0	0.0	0.9	58.4	3.8	0.5	0.4	2.2	0.0	0.4	0.2
技 能 労 務 職	53.4	64.2	37.1	88.9	0.0	32.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	39.9	0.8	0.0	4.6	16.6	0.0	0.3	0.1
消 防 職	62.9	57.5	38.9	88.7	0.2	74.9	10.9	0.0	0.0	0.0	0.0	78.1	0.7	1.3	70.6	47.9	0.0	0.1	0.0
高等特別支援・専修・各種/学校教育職	45.7	66.8	28.9	88.4	0.8	40.2	5.2	4.7	7.8	99.3	0.0	0.3	4.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.9	1.2
小・中学校（幼稚園）教育職	36.8	68.4	25.4	87.8	0.8	30.4	10.5	0.0	0.0	97.6	0.0	1.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
警 察 職	59.0	78.9	22.5	78.3	4.0	78.7	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.6	37.1	1.1	47.0	43.2	0.0	1.0	0.0

（注） 本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

## 五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用（国は、一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が32団体（全都道府県の68.1%）、指定都市が18団体（全指定都市の90.0%）、市が288団体（全市の37.4%）、町村が125団体（全町村の13.5%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が12団体（全都道府県の25.5%）、市が422団体（全市の54.8%）、町村が698団体（全町村の75.1%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が3団体（全都道府県の6.4%）、指定都市が2団体（全指定都市の10.0%）、市が59団体（全市の7.7%）、町村が98団体（全町村の10.6%）となっている。

なお、団体区別の平均額をみると、特別区（181,200円）が最も高く、以下都道府県（176,509円）、指定都市（176,066円）、市（174,305円）、町村（172,034円）となっている（表—17）。

表—16 団体区別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	32	68.1	12	25.5	3	6.4	0	—	28	59.6	3	6.4	2	4.3	14	29.8
	指定都市	20	18	90.0	0	—	2	10.0	0	—	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	288	37.4	422	54.8	59	7.7	1	0.1	298	38.7	35	4.6	4	0.5	433	56.2
	町村	929	125	13.5	698	75.1	98	10.6	8	0.9	365	39.3	73	7.9	5	0.5	486	52.3
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
	計	1,789	486	27.2	1,132	63.3	162	9.1	9	0.5	714	39.9	111	6.2	12	0.7	952	53.2
短大卒	都道府県	47	30	63.8	12	25.5	3	6.4	2	4.3	26	55.3	3	6.4	3	6.4	15	31.9
	指定都市	20	11	55.0	0	—	4	20.0	5	25.0	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	322	41.8	339	44.0	97	12.6	12	1.6	284	36.9	45	5.8	9	1.2	432	56.1
	町村	929	163	17.6	589	63.4	158	17.0	19	2.1	332	35.7	105	11.3	9	1.0	483	52.0
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	10	43.5	0	—	0	—	13	56.5
	計	1,789	549	30.7	940	52.5	262	14.7	38	2.1	663	37.1	153	8.6	22	1.2	951	53.2
高校卒	都道府県	47	31	66.0	12	25.5	4	8.5	0	—	32	68.1	9	19.2	3	6.4	3	6.4
	指定都市	20	17	85.0	0	—	3	15.0	0	—	13	65.0	0	—	1	5.0	6	30.0
	市	770	328	42.6	410	53.3	30	3.9	2	0.3	267	34.7	246	32.0	16	2.1	241	31.3
	町村	929	169	18.2	733	78.9	22	2.4	5	0.5	213	22.9	492	53.0	15	1.6	209	22.5
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
	計	1,789	568	31.8	1,155	64.6	59	3.3	7	0.4	534	29.9	747	41.8	35	2.0	473	26.4

【参考】 国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	172,200	152,800	140,100
選考採用	155,700	144,500	135,600

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。  
2 国の短大卒の額は、平成23年4月1日に施行された初任給基準表による。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職（大学卒）			一般行政職（高校卒）			医師（大学卒）			看護師（短大3卒）			高等学校教諭（大学卒）			消防士（巡查）（高校卒）		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	176,509	103	170,836	110	142,852	102	140,312	103	258,177	109	194,631	103	197,148	—	165,495	102	—	—
指定都市	176,066	102	172,302	111	143,718	103	142,420	105	253,760	107	182,589	97	198,739	—	153,126	95	—	—
市	174,305	101	169,006	109	142,495	102	139,270	103	293,318	123	186,134	99	195,296	—	149,731	93	—	—
町村	172,034	100	163,870	105	140,870	101	136,973	101	307,647	129	184,800	98	188,120	—	148,392	92	—	—
特別区	181,200	105	181,200	116	143,000	102	143,000	105	226,900	95	180,700	96	195,600	—	—	—	—	—
国	172,200	100	155,700	100	140,100	100	135,600	100	237,700	100	188,900	100	—	—	161,500	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。  
 2 都道府県及び国の消防士（巡查）欄は、巡查の初任給である。  
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。  
 4 指数は、国を100とした場合である。

## 六 採用と退職

平成25年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は123,830人、総退職者数は208,791人となっている。総採用者数が総退職者数を84,961人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、59.3%となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は4,006人（増加率3.3%）、総退職者数は161人（同0.1%）の増加となっている（表—18, 表—21）。

また、平成26年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成25年4月1日付けの採用者数と比べると、868人（減少率1.4%）の減少となっている（表—19）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

平成25年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の69,598人（全採用者数に占める割合56.2%）が最も多く、以下市が34,952人（同28.2%）、指定都市が10,238人（同8.3%）、町村が6,765人（同5.5%）、特別区が2,277人（同1.8%）となっている。

これらを前年度と比べると、市が1,611人、都道府県が1,554人、町村が546人、指定都市が164人、特別区が131人増加している（表—18）。

#### (2) 職員区分別採用者数

平成25年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が69,969人（総採用者数に占める割合56.5%）と半数以上を占め、以下教育公務員が39,960人（同32.3%）、警察官が13,663人（同11.0%）、特定地方独立行政法人職員が238人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が36,651人（総採用者数に占める割合52.7%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市8,904人（同87.0%）、市33,272人（同95.2%）、町村6,545人（同96.7%）、特別区2,202人（同96.7%））が最も多くなっている（表—18）。

#### (3) 年齢別採用者数

平成25年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が53,865人（全採用者数に占める割合43.5%）で最も多く、以下25歳～29歳が29,789人（同24.1%）、30歳～39歳が20,207人（同16.3%）、40歳～49歳が8,448人（同6.8%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員	
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
						採用者数	構成比	採用者数	構成比						
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	23	114,108	6.6	61,954	54.3	28,658	25.1	741	0.6	37,579	32.9	14,009	12.3	566	0.5
	24	119,824	5.0	66,455	55.5	31,082	25.9	799	0.7	39,267	32.8	13,534	11.3	568	0.5
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	23	65,399	7.6	16,096	24.6	8,405	12.9	161	0.2	34,728	53.1	14,009	21.4	566	0.9
	24	68,044	4.0	17,642	25.9	9,362	13.8	181	0.3	36,300	53.3	13,534	19.9	568	0.8
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	23	9,266	2.2	8,215	88.7	3,493	37.7	117	1.4	1,051	11.3	—	—	—	—
	24	10,074	8.7	8,934	88.7	3,840	38.1	141	1.4	1,140	11.3	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	23	31,441	5.0	29,939	95.2	12,092	38.5	342	1.1	1,502	4.8	—	—	—	—
	24	33,341	6.0	31,810	95.4	12,896	38.7	354	1.1	1,531	4.6	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
町	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	23	5,821	13.1	5,608	96.3	3,278	56.3	101	1.7	213	3.7	—	—	—	—
	24	6,219	6.8	6,000	96.5	3,517	56.6	104	1.7	219	3.5	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	23	2,181	4.5	2,096	96.1	1,390	63.7	20	0.9	85	3.9	—	—	—	—
	24	2,146	△1.6	2,069	96.4	1,467	68.4	19	0.9	77	3.6	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区分	採用者数										増減率				
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	24.4.1	25.4.1	26.4.1	5	10	15	20	24	25	26	
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	14,430	15,822	15,283	△7.4	△5.3	4.9	12.9	8.6	9.6	△3.4
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,650	7,677	7,636	4.9	△11.2	1.8	22.5	12.7	0.4	△0.5
	町	25,937	17,610	17,087	23,166	27,765	29,615	29,447	2.7	△10.3	△3.4	16.0	5.0	6.7	△0.6
	特別区	14,017	9,122	7,526	3,705	5,353	5,865	5,889	1.6	△10.4	△7.7	20.8	6.7	9.6	0.4
計	2,467	1,295	870	1,775	1,997	2,127	1,983	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	0.3	6.5	△6.8	
教育公務員	都道府県	68,643	46,484	42,181	47,399	57,195	61,106	60,238	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.9	6.8	△1.4
	指定都市	25,657	17,858	22,774	28,717	34,823	34,943	35,490	△10.9	△9.1	12.8	8.9	5.0	0.3	1.6
	市	596	538	626	820	962	1,148	1,121	6.8	△2.2	8.1	18.2	5.9	19.3	△2.4
	町	1,169	1,083	1,224	1,372	1,512	1,554	1,709	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.6	2.8	10.0
特別区	431	284	280	190	204	212	259	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.0	3.9	22.2	
計	87	73	40	140	75	70	79	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△16.7	△6.7	12.9	
警察官	27,940	19,836	24,944	31,239	37,576	37,927	38,658	△10.0	△8.5	11.6	8.9	4.9	0.9	1.9	
特定地方独立 行政法人職員	2,988	3,862	6,420	8,523	8,730	9,242	9,170	△9.3	△11.5	2.1	5.1	6.4	5.9	△0.8	
都道府県	—	—	—	277	542	530	196	—	—	—	△34.4	21.0	△2.2	△63.0	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。  
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区分	採用者数										構成比				
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町	特別区			
20歳未満	5,985	3,564	473	1,470	410	68	4.8	5.1	4.6	4.2	6.1	3.0			
20歳～24歳	53,865	30,455	4,239	14,982	2,860	1,329	43.5	43.8	41.4	42.9	42.3	58.4			
25～29	29,789	17,401	2,280	7,926	1,623	559	24.1	25.0	22.3	22.7	24.0	24.5			
30～39	20,207	10,937	1,755	6,160	1,124	231	16.3	15.7	17.1	17.6	16.6	10.1			
40～49	8,448	4,228	923	2,769	469	59	6.8	6.1	9.0	7.9	6.9	2.6			
50～59	4,960	2,704	485	1,506	235	30	4.0	3.9	4.7	4.3	3.5	1.3			
60歳以上	576	309	83	139	44	1	0.5	0.4	0.8	0.4	0.7	0.0			
計	123,830	69,598	10,238	34,952	6,765	2,277	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 平成25年4月1日～平成26年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

平成25年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の140,015人（総退職者数に占める割合67.1%）が最も多く、以下市が42,083人（同20.2%）、指定都市が15,656人（同7.5%）、町村が7,863人（同3.8%）、特別区が3,174人（同1.5%）となっている。

これらを前年度と比べると、指定都市は1,911人、市は638人増加しているのに対し、都道府県は2,116人、特別区は142人、町村は130人減少している（表—21）。

なお、各団体区分の平成25年4月1日現在の総職員数に占める平成25年度中の退職者数の割合は、都道府県が9.3%、指定都市が6.6%、市が6.0%、町村が5.7%、特別区が5.2%となっている。

### (2) 職員区分別退職者数

平成25年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が104,214人（総退職者数に占める割合49.9%）と最も多く、以下一般職員が91,973人（同44.1%）、警察官が12,449人（同6.0%）、特定地方独立行政法人職員が155人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が100,184人（総退職者数に占める割合71.6%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市14,129人（同90.2%）、市40,080人（同95.2%）、町村7,566人（同96.2%）、特別区2,971人（同93.6%）が最も多くなっている（表—21）。

### (3) 年齢別退職者数

平成25年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合33.5%）の他、20歳～29歳の若年層（同20.7%）の割合が高くなっている（表—22）。

### (4) 退職事由別退職者数

平成25年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の93,419人（総退職者数に占める割合44.7%）が最も多く、次いで25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の88,310人（同42.3%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が75,780人（都道府県の総退職者数に占める割合54.1%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が7,578人（指定都市の総退職者数に占める割合48.4%）、市が23,964人（市の総退職

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	23	204,531	1.5	92,815	45.4	8,174	4.0	99,083	48.4	12,225	6.0	408	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
都 道 府 県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	23	136,936	1.6	28,988	21.2	1,935	1.4	95,315	69.6	12,225	8.9	408	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
指 定 都 市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	23	14,853	4.3	13,382	90.1	1,549	10.4	1,471	9.9	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	23	41,747	△0.4	39,871	95.5	3,469	8.3	1,876	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
町	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	23	7,836	6.1	7,560	96.5	595	7.6	276	3.5	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	23	3,159	△1.1	3,014	95.4	626	19.8	145	4.6	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数					構成比						
	平成5年度	10	15	20	25	平成5年度	10	15	20	23	24	25
	計	125,537	134,658	177,079	206,933	204,531	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	378	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	41,140	22.0	26.3	22.7	19.2	20.1	20.1	20.7
30～39	17,172	17,484	24,511	29,848	30,781	13.7	13.0	13.8	14.4	15.0	14.8	15.1
40～49	11,612	13,393	16,848	18,908	19,932	9.2	9.9	9.5	9.1	9.7	9.9	10.5
50～54	6,347	8,150	14,175	14,208	13,289	5.1	6.1	8.0	6.9	6.5	6.5	6.3
55～59	19,150	17,248	24,940	28,872	27,061	15.3	12.8	14.1	14.0	13.2	14.4	13.2
60～64	42,457	41,868	55,329	74,436	71,155	33.8	31.1	31.2	36.0	34.8	33.6	33.5
65歳以上	755	898	806	691	795	0.6	0.7	0.5	0.3	0.4	0.5	0.5

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		北海道		府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
	合計	208,791	100.0	140,015	100.0	15,656	100.0	42,083	100.0	7,863	100.0	3,174	100.0	208,791	100.0	3,174
自己都合の退職等 （条例第3条）	93,419	44.7	75,780	54.1	4,104	26.2	10,791	25.6	2,094	26.6	650	20.5	93,419	44.7	650	20.5
11年以上25年未満勤続後の 定年退職等（条例第4条）	3,452	1.7	1,205	0.9	406	2.6	1,200	2.9	432	5.5	209	6.6	3,452	1.7	209	6.6
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	88,310	42.3	50,077	35.8	7,578	48.4	23,964	56.9	4,556	57.9	2,135	67.3	88,310	42.3	2,135	67.3
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	321	0.2	302	0.2	—	—	17	0.0	2	0.0	—	—	321	0.2	—	—
退職手当を支給されない退職	23,289	11.2	12,651	9.0	3,568	22.8	6,111	14.5	779	9.9	180	5.7	23,289	11.2	180	5.7

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成25年4月1日～平成26年3月31日の間における退職者数である。

者数に占める割合56.9%), 町村が4,556人(町村の総退職者数に占める割合57.9%), 特別区が2,135人(特別区の総退職者数に占める割合67.3%)となっている(表—23)。(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成25年総行給第44号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下, 各表及び各図について同じ)。

### 3 退職手当額

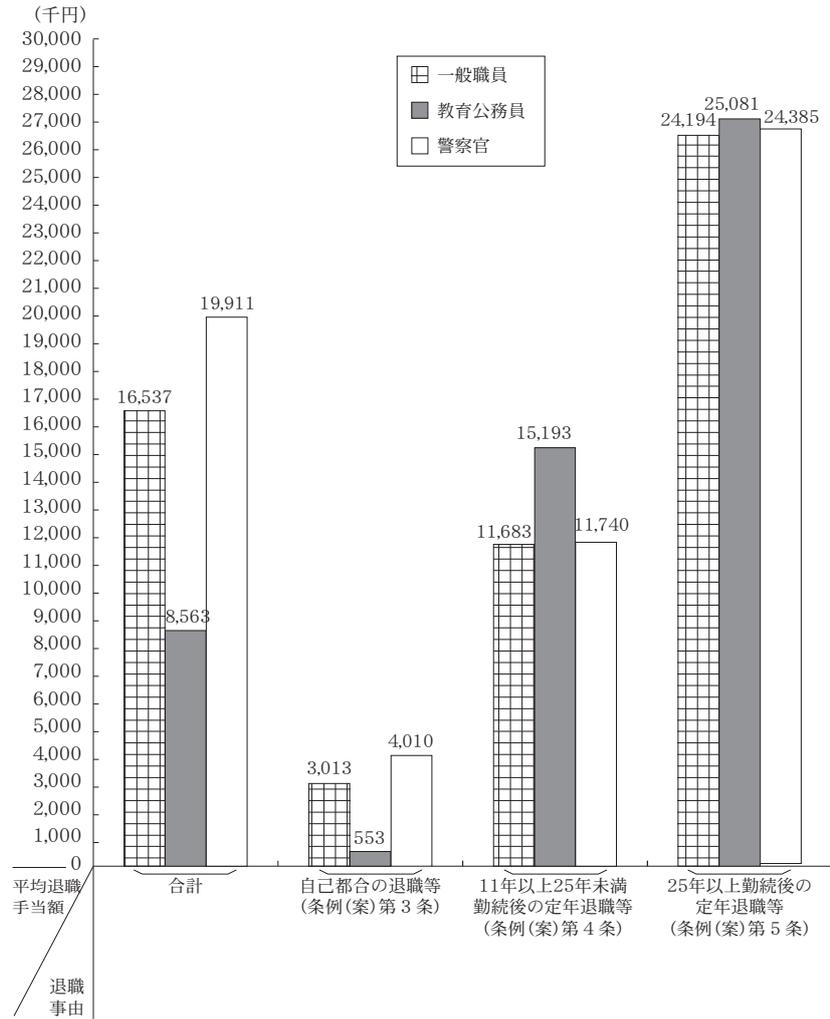
平成25年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は, 全地方公共団体平均で12,578千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると, 都道府県が10,299千円, 指定都市が16,610千円, 市が17,792千円, 町村が17,589千円, 特別区が18,761千円となっている。

また, 1人当たりの平均支給額を職員区別にみると, 全地方公共団体では一般職員が16,537千円, 教育公務員が8,563千円, 警察官が19,911千円となっている(図—8)。

次に, 一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定(旧条例(案)による勧奨退職を含む。以下同じ。)退職者1人当たりの平均退職手当額をみると, 全地方公共団体では56歳応募認定退職者で24,628千円, 58歳応募認定退職者で24,895千円, 60歳定年等退職者で24,256千円となっている。

これをさらに団体区別にみると, 56歳応募認定退職者では指定都市が24,791千円で最も高く, 以下市が24,748千円, 都道府県が24,394千円, 町村が24,111千円となっており, 58歳応募認定退職者においては指定都市が25,233千円で最も高く, 以下市が25,075千円, 都道府県が24,747千円, 町村が24,235千円となっている。また, 60歳定年等退職者では指定都市が24,669千円で最も高く, 以下市が24,474千円, 都道府県が23,967千円, 町村が23,440千円となっている(表—24)。

図一八 職員区分別，退職事由別 1 人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には，退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。  
2 本表には，一部事務組合等を含まない。

表-24 団体区分別，年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者 1 人当たり退職手当額

(単位：千円)

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度 (基準)		平成15年度		平成20年度		平成24年度		平成25年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	25,985	88	24,496	83
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	25,391	83	24,363	80
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	26,461	88	24,746	82
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	26,293	87	24,546	81
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	25,456	92	24,086	87
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	26,351	85	24,865	81
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	26,291	80	24,718	75
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	26,685	80	25,354	76
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	26,515	87	25,007	82
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	25,919	93	24,217	87
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	25,742	92	24,260	87
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	25,749	88	23,981	82
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	26,066	92	24,673	87
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	25,946	93	24,475	88
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	24,717	101	23,432	96

(注) 1 全地方公共団体には，特別区を含み一部事務組合等を含まない。  
2 条例（案）第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし，60歳は，同条による定年等退職者の手当額である。

## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

平成26年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.9となっており、国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、11年連続で国家公務員の水準を下回っている。

平成26年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区別にみると、都道府県は99.9、指定都市は100.1、市は98.6、町村は95.6、特別区は99.7となっている。これらを前年と比べると、指定都市は9.0ポイント、特別区は8.5ポイント、市は8.0ポイント、町村は7.6ポイント、都道府県は7.5ポイントそれぞれ減少している（表—25）。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち25団体、指定都市で20団体のうち4団体、市で770団体のうち567団体、町村で929団体のうち880団体、特別区で23団体のうち15団体の1,491団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の16.7%に相当する298団体である（表—26）。

表—25 団体区分別ラスパイレレス指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレレス指数							平均給料月額等										
	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 20.4.1	平成25.4.1		平成26.4.1										
						指数	参考値	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)			
全地方公共団体平均	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	106.9	98.8	98.9	△8.0	0.1	819,698	328,842	21.1	42.8	834,129	326,969	20.9	42.8
都 道 府 県	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	107.4	99.3	99.9	△7.5	0.6	264,659	335,404	21.7	43.4	265,213	335,401	21.7	43.4
指 定 都 市	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	109.1	100.8	100.1	△9.0	△0.7	92,009	332,553	20.6	42.3	92,992	328,318	20.4	42.3
市	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	106.6	98.5	98.6	△8.0	0.1	346,375	326,837	20.8	42.7	345,969	324,410	20.6	42.5
町	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	103.2	95.4	95.6	△7.6	0.2	83,917	313,855	21.2	42.5	83,845	311,569	20.8	42.3
特 別 区	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	108.2	100.0	99.7	△8.5	△0.3	32,738	325,508	20.7	42.5	33,087	322,094	20.3	42.3
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	139,545	307,220 (332,446)	21.5	43.1	141,574	335,000	22.0	43.5

(注) 1 ラスパイレレス指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレレス方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレレス指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

4 「参考値」は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		26.4.1	増減（25→26）	
							参考値(※)			参考値
110以上115未満	—	—	—	—	—	4	—	—	△4	0
105以上110未満	9	6	2	—	—	40	—	—	△40	0
100以上105未満	38	41	45	42	19	2	20	22	20	2
95以上100未満	—	—	—	5	25	1	24	24	23	0
95 未 満	—	—	—	—	3	—	3	1	1	△2
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		26.4.1	増減（25→26）	
							参考値			参考値
110以上115未満	—	—	—	—	—	10	—	—	△10	0
105以上110未満	7	8	3	—	—	8	—	—	△8	0
100以上105未満	3	4	9	11	14	2	14	16	14	2
100 未 満	—	—	—	2	3	—	6	4	4	△2
合 計	10	12	12	13	17	20	20	20	0	0

3 市

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		26.4.1	増減（25→26）	
							参考値			参考値
115以上120未満	1	—	—	—	—	—	—	—	0	0
110以上115未満	50	5	—	—	—	66	—	—	△66	0
105以上110未満	233	167	69	5	1	454	1	1	△453	0
100以上105未満	217	311	356	326	168	221	197	202	△19	5
95以上100未満	117	150	213	306	435	25	470	468	443	△2
95 未 満	27	18	20	27	162	3	101	99	96	△2
合 計	645	651	658	664	766	769	769	770	1	1

#### 4 町村

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		26.4.1	増減 (25→26)	
						参考値				参考値
110以上115未満	5	—	—	—	—	6	—	—	△6	0
105以上110未満	116	38	5	—	—	278	—	—	△278	0
100以上105未満	558	492	392	273	30	472	43	49	△423	6
95以上100未満	942	1,122	1,192	1,160	376	149	483	510	361	27
90以上95未満	600	651	745	853	435	20	345	314	294	△31
90 未 満	369	270	228	227	164	5	59	56	51	△3
合 計	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	930	930	929	△1	△1

#### 5 特別区

指数分布区分	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1		26.4.1	増減 (25→26)	
						参考値				参考値
105以上110未満	23	23	—	—	—	23	—	—	△23	0
100以上105未満	—	—	23	23	23	—	10	8	8	△2
100 未 満	—	—	—	—	—	—	13	15	15	2
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	0	0

※「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

## II 特別職関係（教育長を含む）

### 一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成26年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，知事が1,142千円で最も高く，以下特別区の区長が1,129千円，指定都市の市長が1,100千円，市の市長が839千円，町村長が691千円となっている。

副知事，副市区町村長では，副知事が946千円で最も高く，以下指定都市の副市長が935千円，特別区の副区長が912千円，市の副市長が707千円，副町村長が582千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，知事が30千円（増加率2.7%），指定都市の市長が12千円（同1.1%），市の市長が10千円（同1.2%），町村長が10千円（同1.4%），特別区の区長が4千円（同0.4%）増加している（表—27）。

### 二 議会議員の平均報酬月額

平成26年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では都道府県が974千円で最も高く，以下指定都市が922千円，特別区が912千円，市が490千円，町村が287千円となっており，副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で，都道府県が872千円で最も高く，以下指定都市が834千円，特別区が783千円，市が433千円，町村が232千円となっている。議員についても都道府県が804千円で最も高く，以下指定都市が764千円，特別区が606千円，市が403千円，町村が211千円となっており，団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長，副議長，議員ともに都道府県，指定都市，特別区，市，町村の順となっている（表—27）。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成26年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が776千円で最も高く，以下市が703千円，指定都市が677千円，町村が631千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が2.2%，市が1.4%，町村が0.6%増加しているのに対し，指定都市が0.7%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が782千円で最も高く，以下都道府県が774千円，指定都市が679千円，市が630千円，町村が531千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が1.4%，指定都市が1.2%，町村が0.7%，市が0.5%，特別区が0.4%増加している（表—27）。

表一27 団体区別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知市区町村 事長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	23	1,126,026	87	1,175,895	85	829,250	88	679,717	88	1,129,630	99
	24	1,109,234	86	1,125,260	82	822,987	87	679,460	88	1,123,626	99
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
26	1,142,162	88	1,099,875	80	838,633	89	691,035	89	1,129,404	99	
副市区町村 事長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	23	932,106	90	972,426	89	704,226	91	575,611	93	909,617	98
	24	928,653	89	948,830	86	702,775	91	576,449	93	904,774	98
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
26	945,806	91	935,315	85	707,416	91	582,016	94	911,539	99	
議 長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	23	959,530	94	963,395	87	491,893	95	285,876	97	919,239	99
	24	953,121	93	926,175	83	489,762	94	285,055	97	916,052	99
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
26	974,470	95	921,890	83	489,747	94	287,019	98	912,104	99	
副 議 長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	23	862,889	94	865,316	87	434,411	94	231,366	98	786,843	99
	24	855,534	93	837,600	84	432,538	94	230,741	97	785,974	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
26	872,374	95	833,780	83	432,518	94	232,345	98	782,600	99	
議 員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	23	797,585	95	790,974	87	404,657	94	209,870	97	609,000	99
	24	789,417	94	767,575	84	402,828	94	209,377	97	608,417	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
26	803,947	95	764,205	84	402,835	94	210,691	97	606,313	99	
公 管 理 者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	23	750,978	92	710,067	102	684,453	97	606,905	96	—	—
	24	755,235	92	705,226	101	688,940	97	593,214	94	—	—
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	—	—
26	776,378	95	677,353	97	703,343	99	631,486	100	—	—	
教 育 長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	23	759,872	100	692,689	109	628,098	93	527,705	94	780,539	98
	24	757,955	100	686,535	108	626,193	93	526,600	94	776,374	98
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
26	774,289	102	678,955	106	630,180	93	531,357	95	782,209	99	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

